

(2) 事業別決算概況

ア 上水道事業（上水道事業及び上水道事業会計内の法適用簡易水道事業）

- 上水道事業の事業数は、28事業で、前年度と同数である。
- 上水道普及率は、96.4%と前年度と同率であった。また、有収率は84.0%と前年度から0.7ポイント低下した。
- 経常収益は37,393百万円で、前年度に比べ1,538百万円、4.3%増加している。その内訳をみると、営業収益については、34,126百万円と前年度に比べ778百万円、2.2%減少し、営業外収益は、3,266百万円と前年度に比べ2,315百万円、243.5%増加している。なお営業外収益の内数として、会計制度見直しに伴う長期前受金戻入が2,440百万円計上されている。
- 経常費用は33,908百万円で、前年度に比べ367百万円、1.1%増加している。その内訳をみると、営業費用は、減価償却費（対前年度比+685百万円、+5.7%）、修繕費（対前年度比+49百万円、+3.6%）、委託料（対前年度比+99百万円、+2.6%）、受託工事費用（前年度比+48百万円、+27.4%）の増加により、31,146百万円と前年度に比べ471百万円、1.5%増加している。
一方、営業外費用は企業債利息の減少（対前年度比△130百万円、△4.6%）により、2,763百万円と前年度に比べ104百万円、3.6%減少している。
- この結果、経常損益は3,485百万円の黒字になっており、その黒字額は前年度に比べ1,171百万円、50.6%増加している。また、経常収支比率は110.3%で前年度に比べ3.4ポイント上昇している。
- 経常損益が黒字であった事業数は26事業で、前年度と同数で、黒字額の合計は3,492百万円で、前年度に比べ1,149百万円増加している。これに対して、経常損益が赤字であった事業数は2事業と、前年度と同数で、赤字額の合計は7百万円で、前年度に比べ22百万円減少している。
- また、会計制度見直しに伴い退職給付引当金の計上が義務化されたことから、特別損失として1,396百万円（対前年度比1,305百万円）を計上し、純損益は2,310百万円と前年度に比べ42百万円、1.8%減少している。
- 累積欠損金を有する事業数は0事業で、前年度に比べ1事業減少し、累積欠損金額は0円と、前年度に比べ314百万円皆減している。
- 不良債務を有していた事業はなかった。
- 資本的支出は19,850百万円で、前年度に比べ2,103百万円、11.8%増加している。主な内訳をみると、建設改良費が12,474百万円と前年度に比べ1,931百万円、18.3%増加する一方、企業債償還金が7,354百万円と前年度に比べ174百万円、2.4%増加している。
- 資本的収入は6,298百万円で、前年度に比べ1,103百万円、21.2%増加している。主な内訳は、企業債が4,181百万円と前年度に比べ769百万円、22.5%増加、他会計繰入金は678百万円と前年度に比べ31百万円、4.9%の増加となっている。
- 本県は利根川水系の水源地であり、地下水に対する依存度が高いため、上水道事業は比較的良質で安価な水源を確保している。このため、供給単価は139.90円/m³（前年度139.34円/m³）、給水原価は144.78円/m³（前年度139.57円/m³）と全国的に見ても安価な水道水の供給が行われていることが特色といえる（平成25年度決算における末端給水事業の全国平均供給

単価は171.86円/m³、同給水原価は173.32円/m³。

- 上水道事業は、多くの団体において拡張期に整備された水道施設の大量更新期を迎えており、施設の改良・更新に伴う経費の増加が今後も見込まれる。また、防災や安全対策の観点から、上水道の耐震化、老朽管（石綿セメント管）全量更新の早期実現も求められる一方で、少子化の進展、住民・企業の節水意識の高まり等により、水需要の伸びは期待できない状況にあり、経営を取り巻く環境は非常に厳しいものとなっていることから、施設の更新に当たっては、集約化や合理化を図り、経営規模の適正化を推進していくことが求められている。このような中で県内東部地域では、引き続き水道水の安定的な供給が図れるよう、3市5町が企業団の設立と、平成28年度からの事業開始に向けた準備を進めている。

市町村においては、住民のニーズに的確に応え、良質なサービスを安定的に供給していくためには、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、徹底した経営の効率化、的確な需要予測に基づく適切な建設投資、情報化の推進、民間的経営手法の導入等を進めていくとともに、適切な料金の見直しを検討していくことが必要である。

イ 簡易水道事業（上水道事業会計外の法適用簡易水道事業）

- 簡易水道事業の事業数は2事業で、前年度と同数である。
- 簡易水道の普及率は25.5%で、現在給水人口の減少により前年度に比べ0.1ポイント低下したが、有収率は84.0%と前年度に比べ2.0ポイント上昇している。
- 経常収益は205百万円で、前年度に比べ20百万円、10.7%増加している。主な内訳をみると、営業収益のうち、料金収入が166百万円と前年度に比べ0百万円、0.2%の減少、受託工事収益は2百万円と前年度に比べ0百万円、0.2%の増加となっている。営業外収益については、33百万円と前年度と比べ20百万円、165.5%の増加となっている。なお、営業外収益の内数として、会計制度見直しに伴う長期前受金戻入が18百万円計上されている。
- 経常費用は194百万円で、前年度に比べ24百万円、13.9%増加している。主な内訳をみると、営業費用のうち、減価償却費が76百万円と前年度に比べ15百万円、25.2%増加している。
- この結果、経常損益は11百万円の黒字になっており、その黒字額は前年度に比べて4百万円、26.7%の減少となっている。経常収支比率については105.6%と前年度に比べ3.1ポイント低下している。
- 資本的支出は117百万円で、前年度に比べ43百万円、58.7%増加している。主な内訳を見ると、建設改良費が66百万円と前年度に比べて41百万円、165.5%増加、企業債償還金は51百万円と前年度に比べ2百万円、4.4%の増加となっている。
- 資本的収入は51百万円で、前年度に比べ21百万円、68.4%増加している。主な内訳をみると、企業債は前年度と同様に発行しておらず、他会計繰入金が前年度に比べ1百万円、3.2%増加、国・県補助金が前年度に比べ1百万円、33.5%増加している。
- 今後は、上水道事業と同様に、老朽管（石綿セメント管）更新や施設老朽化対応等の建設改良費の増大によって資本費が上昇することが予想されるため、中・長期的な建設投資計画等の展望を勘案した適切な料金改定の実施、経費の削減等、引き続き健全な経営に努めていくことが必要である。

ウ ガス事業

- ガス事業の事業数は2事業で、前年度と同数である。

- この事業は、新潟県から東京都まで布設されている天然ガスのパイプラインを通して元売業者から購入した天然ガスを導管によって需用者に供給する一般ガス事業である。
- 経常収益は942百万円で、前年度に比べ54百万円、6.1%増加している。その内訳をみると、営業収益は904百万円と前年度に比べ43百万円、5.0%増加、うち受託工事収益は54百万円と前年度に比べ6百万円、9.7%減少している。営業外収益は、38百万円と前年度と比べ11百万円、40.3%の増加となっている。なお、営業外収益の内数として、会計制度見直しに伴う長期前受金戻入が25百万円計上されている。
- 経常費用は886百万円で、前年度に比べ24百万円、2.7%増加している。その内訳をみると、営業費用は885百万円と前年度に比べ24百万円、2.8%の増加している。
- この結果、経常損益は56百万円の黒字となり、その黒字額は前年度と比べ31百万円、121.2%増加している。また、経常収支比率は106.3%と前年度に比べ3.4ポイント増加している。
- 資本的支出は206百万円で、前年度に比べ90百万円、30.3%減少している。主な内訳をみると、建設改良費が194百万円と前年度に比べ91百万円、32.0%減少している。
- 資本的収入は31百万円で、前年度に比べ21百万円、40.4%減少している。
- ガス事業は供給区域内普及率が70.4%に達しているが、事業地域が都市部及び中山間部に位置しており、これ以上の大幅な供給区域の拡大が地理的に困難であることや電磁調理器具などの普及などもあり、今後の大きな需用の増加は期待できない状況にある。現在のところ経営状況は概ね良好といえるが、事業開始後約50年以上が経過し、今後、設備の更新事業費、維持補修費等の増加が予想され、維持管理費の節減、経営の合理化、内部留保の充実等による経営基盤の強化に努めていく必要がある。
 また、平成6年以降、ガス分野における規制緩和が進展し、他のエネルギー事業者との競争に加え、ガス事業者間の競争も活発化しており、経済産業省において、ガス産業のあり方や、ガスの卸及び小売市場における需要家の選択肢拡大と競争活性化に資するシステムのあり方等について検討が行われている。
 今後、こうしたガスシステム改革の進展が経営に与える影響等について検討を加え、中長期の経営見通しの下、的確な経営判断を行うことが必要である。

エ 病院事業

- 病院事業の事業数は11事業で、前年度と同数であり、11団体が11事業12病院を運営している。（富岡地域医療事務組合は、1事業2病院を運営）
- 経営主体別にみると、市立が4病院、一部事務組合立が8病院である。また、病院種類別では、一般病院が11病院、精神科病院が1病院となっている。これらのうち、病床数が150床未満で、人口集中地区以外の区域に所在している条件を満たしている「不採算地区病院」が3病院ある。
- 許可病床数は、3,204床（一般病床 2,714床、療養病床 241床、精神病床 223床、感染症病床26床）で、前年度に比べ20床減少している。
- 年延患者数は、入院患者は883千人で、前年度に比べ16千人、1.8%減少している。外来患者は1,179千人で、前年度に比べ30千人、2.5%減少している。また、一日平均入院患者数は202人（対前年度比△3人、△1.5%）、一日平均外来患者数は381人（対前年度比△12人、△3.1%）となっている。
 なお、病床の利用状況を示す許可病床利用率は75.7%で、前年度に比べ0.9ポイント低下し

ている。

- 経営状況を見ると、経常収益は58,499百万円で、前年度に比べ132百万円増加している。その内訳をみると、医業収益については、54,656百万円と前年度に比べ706百万円、1.3%減少し、医業外収益は、3,842百万円と前年度に比べ839百万円、27.9%増加している。なお、医業外収益の内数として、会計制度見直しに伴う長期前受金戻入が964百万円計上されている。また、一般会計繰入金は3,036百万円と前年度に比べ143百万円、4.5%減少している。
- 経常費用は、59,884百万円と、前年度に比べ1,532百万円、2.6%増加している。内訳をみると、減価償却費が前年度の3,875百万円から3,830百万円（対前年度比△45百万円、△1.2%）と減少し、修繕費が前年度の489百万円から542百万円（対前年度比+53百万円、+10.8%）へと減少したことなどにより、医業費用は、56,700百万円と前年度に比べ766百万円増加している。また、企業債利息が前年度の999百万円から943百万円（対前年度比△56百万円、△5.6%）に減少したが、医業外費用は、3,184百万円と前年度に比べ766百万円、31.7%増加した。
- この結果、経常損益は、前年度は15百万円の黒字であったが、今年度は1,385百万円の赤字となっている。
- 経常収支比率は97.7%と前年度に比べ2.3ポイント低下している。なお、経常損益が赤字となったのは7事業7病院であり、前年度に比べ1病院減少している。
- また、会計制度見直しに伴い退職給付引当金の計上が義務化されたことから、特別損失として9,547百万円（対前年度比+8,932百万円、+1,452.5%）を計上し、純損失は10,047百万円と前年度に比べ9,446百万円、1573.9%増加している。
- 累積欠損金を有する病院は8事業9病院で、事業単位の合計額は19,258百万円となっており、前年度に比べ2,030百万円、9.5%減少している。
- 不良債務を有していた病院はなかった。
- 資本的支出は14,570百万円で、前年度に比べ4,489百万円、44.5%増加している。主な内訳を見ると、病棟改築事業等により建設改良費が10,178百万円と前年度に比べて4,086百万円、67.1%増加したほか、企業債償還金が4,152百万円と前年度に比べ231百万円、5.9%の増加となっている。
- 資本的収入は11,094百万円で、前年度に比べ3,719百万円、50.4%増加している。主な内訳をみると、企業債が6,590百万円と前年度に比べ2,860百万円、76.7%の増加となっているが、これは病棟改修事業により建設改良費が増額していることが主な要因である。一方で、一般会計からの繰入金は、2,817万円と前年度に比べ6百万円、0.2%減少している。
- 医療保険財政の悪化を背景に、医療保険制度、医療提供体制等の改革が進められているが、現在の病院経営を取り巻く環境は依然として非常に厳しいものとなっている。加えて、新医師臨床研修制度導入による大学医局の医師派遣機能の低下等により、地域における医師不足も深刻な状況である。また、医療事故防止対策等の医療の透明性の確保及び安全管理に対する重要性が増している。病院事業においては、これらの課題に適切に対応しつつ、病院経営の安定化及び効率化を図っていくことが求められている。
- 具体的には、病床利用率の向上、人間ドック・集団検診の積極的展開、電子カルテの導入による患者サービスの向上など、患者の安定的確保による収益の恒常的な確保・増加を図ることが必要である。また、業務の一部民間委託化・機械化の促進、薬品等材料の購入・管理の効率化、看護関係職員の配置の適正化等により、費用をより一層縮減することが必要であ

る。

加えて、事務局部門においても、診療収入に関する理解の向上に努め、診療行為の請求漏れや査定減の防止を図るとともに、未収金の発生防止や早期回収に努める必要がある。

また、新公立病院改革プランの策定を通じて地域において必要な医療提供体制の確保を図るため、自らに期待されている役割を再検討した上で、「経営効率化」、「再編ネットワーク化」、「経営形態の見直し」、「地域医療構想を踏まえた役割の明確化」の4つの視点に立った改革により安定的かつ自律的な経営の下で良質な医療を継続して提供できる体制を構築することが必要である。

オ 下水道事業（公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業）

- 下水道事業の事業数は、公共下水道事業が3事業、特定環境保全公共下水道事業が3事業、農業集落排水事業が1事業、特定地域生活排水処理事業1事業の合計8事業（前年度と同事業数）であり、全て供用開始済みの事業である。
- 公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業の普及率は、66.0%と前年度に比べ0.8ポイント上昇している。
なお、法適用企業、法非適用企業を合わせた下水道事業の汚水処理人口普及率をみると、平成26年度末において全国平均（東日本大震災の影響により福島県は対象外）が89.5%であったのに対して本県は77.5%であり、本県の下水道整備は全国よりも遅れている状況である。（出所：農林水産省・国土交通省・環境省「平成26年度末の汚水処理人口普及状況について」。なお「汚水処理人口普及率」とは、汚水処理施設の処理人口を行政区域内人口で除したものである。）
また、法適用4事業の水洗化率は92.1%で、前年度と同率となっている。
- 公共下水道事業の有収率は89.3%で、前年度に比べ2.7ポイント低下している。特定環境保全公共下水道事業の有収率は77.3%で、前年度に比べ10.9ポイント低下している。農業集落排水事業の有収率は86.0%で、前年度に比べ1.2ポイント低下している。特定地域生活排水処理事業の有収率は100%で、前年度と同率となっている。
- 法適用4事業を合わせた経営状況は、経常収益が19,312百万円で、前年度に比べ3,924百万円、25.5%増加している。その内訳は、営業収益が10,125百万円と前年度に比べ412百万円、3.9%減少となり、営業外収益については、9,187百万円と前年度に比べ4,336百万円、89.4%増加している。損益勘定全体の一般会計繰入金は7,677百万円と対前年度比604百万円、8.5%増加している。
- 経常費用は16,899百万円で前年度に比べ1,051百万円増加している。その内訳は、減価償却費の増加（対前年度比+1,296百万円、+18.7%）等により、営業費用が13,993百万円と前年度に比べ1,119百万円、8.7%増加した一方、企業債利息の減少（対前年比△125百万円、△4.3%）により、営業外費用は2,906百万円と前年度に比べ68百万円、2.3%減少している。
- この結果、経常損益は、前年度は460百万円の赤字であったが、今年度は2,413百万円の黒字となっている。また、経常収支比率は、公共下水道事業が114.7%と前年度に比べ16.6ポイント上昇しており、特定環境保全公共下水道事業は114.9%と前年度に比べ11.5ポイント上昇している。農業集落排水事業は101.2%と前年度に比べ47.0ポイント増加しており、特定地域生活排水処理事業は132.9%と前年度に比べ18.0ポイント増加している。
- 累積欠損金を有する事業数は、1事業で、前年度に比べ5事業減少している。

- 汚水処理費、使用料収入を年間有収水量で除して算出する処理原価、使用料単価、使用料単価を処理原価で除して算出する経費回収率は、それぞれ公共下水道事業は159.21円/m³、116.05円/m³、72.9%（前年度142.77円/m³、116.23円/m³、81.4%）で、特定環境保全公共下水道事業は、207.51円/m³、122.24円/m³、58.9%（前年度168.86円/m³、123.34円/m³、73.0%）で、農業集落排水事業は509.47円/m³、101.00円/m³、19.8%（前年度331.94円/m³、101.00円/m³、30.4%）で、特定地域生活排水処理事業は、262.01円/m³、101.00円/m³、38.5%（前年度252.78円/m³、101.00円/m³、40.0%）であった。
- 法適用4事業を合わせた資本的収支の状況は、資本的支出が16,216百万円で、前年度に比べて430百万円、2.6%減少している。これは、企業債償還金（各団体の公的資金補償金免除繰上償還）が減少したことによるものである。主な内訳は、建設改良費が8,035百万円と前年度に比べ193百万円、2.3%減少した。また、企業債償還金が8,415百万円と前年度に比べ4,080百万円、32.6%の減少となっている。
- 資本的収入は8,809百万円で、前年度に比べ1,575百万円、15.2%減少している。主な内訳は、企業債が4,050百万円と前年度に比べ376百万円、8.5%減少している。また、他会計繰入金は1,803百万円と前年度に比べ811百万円、31.0%減少している。
- 本県における法適用の下水道事業は、比較的都市部において実施されているため、法非適用事業に比べると効率的に施設整備ができるものの、本県の下水道普及率は全国的にみても相当低く建設途上にあるので、現段階では面整備を積極的に推進すると同時に、地域住民に対して水洗化を啓発し、下水道管へのつなぎ込みを促進することによって、使用料収入の安定的な確保に努めるべきである。また、下水道整備は初期投資が巨額に上る一方、普及率は緩やかにしか上昇しないという特徴から、繰出基準に基づかない一般会計からの収支補填的な繰入れがされている実態があるが、中長期的な展望がないままの安易な繰入れは、住民負担の不公平を生じさせるとともに、将来において一般会計の財政運営を圧迫し、ひいては住民サービスの低下にもつながるので改善が必要である。
- 下水道は、住民生活に不可欠な基盤施設であり、下水道整備に対する地域住民の要望は今後ますます高まることが予想される。要望に的確に答えていくためには、適切な手法、規模でなおかつ効率的な建設投資を推進することと併せて、長期的な視野に立って、安定的な経営を維持できる適正な使用料水準を設定するため、長期的な経営計画を策定し、様々な媒体を活用して住民に積極的に開示し、説明責任を果たすことが肝要である。さらには、外部委託（アウトソーシング）の推進などの民間的経営手法の導入による経営基盤の強化も検討すべきである。

カ 観光施設事業（休養宿泊施設）

- 観光施設事業（休養宿泊施設）の事業数は3事業で前年度と同数である。休養宿泊施設は、国民宿舎等が5施設あり、これを2町1村が運営している。
- 経営状況をみると、施設利用状況では宿泊者数が29.5千人と前年度に比べ1.7千人、5.4%減少、施設利用率は、24.0%と前年度に比べ0.6ポイント低下している。
- 経常収益は27百万円で前年度に比べ94百万円、78.0%減少している。その内訳をみると、営業収益が0百万円で皆減している。また、営業外収益は27百万円で前年度に比べ10百万円、56.2%増加している。
- 経常費用は54百万円で、前年度に比べ92百万円、63.1%減少している。その内訳をみると、

営業費用は45百万円で前年度に比べ94百万円、67.4%減少し、営業外費用は9百万円で前年度に比べ2百万円、25.5%増加している。

- この結果、経常損益は27百万円の赤字で、赤字幅は前年度から2百万円、10.3%増加した。また、経常収支比率は49.6%で前年度に比べ33.5ポイント低下している。
- 累積欠損金を有する事業は3事業で前年度と同数で、その合計額は369百万円と前年度に比べ49百万円、15.2%増加した。
- 資本的支出は124百万円で前年度に比べ2百万円、1.8%増加している。主な内訳をみると、企業債償還金が102百万円で前年度に比べ4百万円、3.9%増加し、建設改良費が15百万円で前年度に比べ8百万円、35.5%の減少となっている。
- 資本的収入は116百万円で前年度に比べ18百万円、17.9%増加している。
- なお、平成26年度決算をもって、指定管理委託導入や施設の売却により、2事業2施設が公営企業としての運営を終了するとともに、1施設が民間に売却されている。
- 観光（休養宿泊）事業は国内景気の影響や天候の影響等を受けやすい事業であり、全国的にも利用客が減少傾向となっており、事業実施団体の財政の負担となっているものも少なくない。

観光（休養宿泊）事業は、必ずしも住民生活に必要な不可欠なサービスを提供するものではなく、施設の民営化や売却等を図るとともに、事業を継続していく場合にも、事業実施団体の財政負担リスクを厳格かつ慎重に判断することが求められる。

キ 観光施設事業（その他観光施設）

- 観光施設事業（その他観光施設）の事業数は4事業で、前年度と同数である。
- 観光施設事業（その他観光施設）は、スキー場が3施設、温泉温水供給事業等が5施設の合計8施設であり、これを2町2村が運営している。
- 経営状況をみると、経常収益は1,019百万円で、前年度に比べ77百万円、8.1%増加している。内訳としては、営業収益が785百万円で前年度に比べ20百万円、2.5%減少しており、営業外収益は235百万円と前年度に比べ97百万円、70.5%増加している。
- 経常費用は957百万円と前年度に比べ6百万円、0.6%増加している。その内訳をみると、営業費用は933百万円で前年度に比べ12百万円、1.4%増加している。また、営業外費用は24百万円と前年度に比べ7百万円、22.4%減少している。
- この結果、経常損益は、前年度は9百万円の赤字であったが、今年度は62百万円の黒字となっている。また、経常収支比率は106.5%で前年度に比べ7.4ポイント上昇している。
- 累積欠損金は、4事業すべてで計上しており、その合計額は3,303百万円で、前年度に比べ1,368百万円、29.3%減少している。
- 不良債務を計上した事業は前年度と同様になかった。
- 資本的支出は777百万円で、前年度に比べ148百万円、23.6%増加しており、主な内訳をみると、建設改良費が471百万円で前年度に比べ63百万円、11.8%減少し、企業債償還金は31百万円で前年度に比べ12百万円、63.2%増加している。
- 資本的収入は310百万円で、前年度に比べ52百万円、20.4%増加している。主な内訳をみると、企業債収入が0円と前年度に比べて皆減、他会計繰入金が240百万円と前年度に比べ210百万円、700.0%の増加となっている。
- 観光施設事業は、国内景気の影響を受けやすい事業であり、4団体中2団体が経常赤字を計

上している。

多くの事業・施設で指定管理者制度の導入等により、住民サービスの向上と経費の節減等を図っているが、かねてからの景気の低迷や利用者の減少等により、多額の累積欠損金を抱えている事業も多く、事業実施団体の財政負担リスクとなっている。

観光（その他観光施設）事業についても、必ずしも住民生活に必要なサービスを提供するものではないことから、事業の廃止や民営化等も含め、そのあり方について抜本的な見直しを行うべき時期にきている。

ク 介護サービス事業

- 介護サービス事業の事業数は、前年度と同じく7事業となっており、介護老人保健施設が2施設、訪問看護ステーションが5施設の合計7施設を3市と2一部事務組合が運営している。
- 経営状況をみると、経常収益は991百万円で前年度に比べ11百万円、1.1%の減少となっている。主な内訳は介護サービス収益の984百万円で、前年度に比べ13百万円、1.3%の減少、介護サービス外収益は、7百万円と前年度に比べ2百万円、44.0%増加している。なお、介護サービス外収益の内数として、会計制度見直しに伴う長期前受金戻入が2百万円計上されている。
- 経常費用は978百万円で、前年度に比べ5百万円、0.5%減少となっている。その内訳は介護サービス費用が960百万円（対前年度比△3百万円、△0.4%）、介護サービス外費用が19百万円（対前年度比△1百万円、△6.2%）となっている。
- この結果、経常損益は13百万円の黒字となり、黒字額は前年度に比べ6百万円、32.8%減少した。また、経常収支比率は101.3%で前年度に比べ0.7ポイント低下している。
- なお、会計制度見直しに伴い退職給付引当金の計上が義務化されたことから、特別損失として63百万円（前年度から皆増）を計上し、純損失は46百万円となっている。
- 累積欠損金を有する事業は5事業で、前年度から3事業増加し、その合計額は304百万円と、前年度に比べ68百万円、29.0%増加している。
- 資本的支出は、56百万円と前年度に比べ3百万円、5.4%の増加となっている。資本的収入は0円と前年度に比べ皆減となっている。
- 各事業者においては、関連機関との連携等により利用者を確認し、施設利用率の向上に努めるとともに、需用の見極めや事業量に応じた職員の適正配置、経営の合理化等、効率的な事業運営に努める必要がある。

ケ その他事業

- その他事業の事業数は、前年度から2事業増加し、3事業となった（太田市のコミュニティ・プラント事業及び富岡地域医療事務組合の療養通所介護事業の開始）。
- 経常収益は319百万円で、前年度に比べ224百万円、236.7%の増加となっている。その内訳をみると、営業収益については、205百万円と前年度に比べ128百万円、168.7%増加し、営業外収益は、115百万円と前年度に比べ96百万円、512.5%増加している。なお、営業外収益の内数として、会計制度見直しに伴う長期前受金戻入が72百万円計上されている。
- 経常費用は352百万円で、前年度に比べ255百万円増加している。その内訳をみると、営業費用が344百万円と前年度に比べ247百万円、254.7%増加となっている。一方営業外費用は15百万円と前年度に比べ4百万円、32.6%増加となっている。
- この結果、経常損益は24百万円の赤字となり、赤字額は前年度の2百万円から22百万円、

1115.1%増加した。また、経常収支比率は93.0%と前年度と比べ4.9ポイント低下している。

- 資本的支出は、17百万円と前年度に比べて皆増、資本的収入については、0円であった。
- コミュニティ・プラント事業については、処理施設を建設してから経過年数が40年を越えものがあり、今後は公共下水道施設への接続も視野に入れながら、収益の範囲内での更なる効率的な経営を行う必要がある。

自動車教習所事業については、本県は自動車普及率が高いが、少子化の影響もあり今後も教習生の減少傾向が予想されるので、経営の合理化と利用者へのサービス向上努力を引き続き行っていくことが必要である。

療養通所介護事業については、関連機関との連携等により安定した経営となるよう、利用者・利用回数増を目指し、需用の見極めや事業量に応じた職員の適正配置、経営の合理化等、効率的な事業運営に努める必要がある。